

令和3年度

主要な施策の成果説明書

いわき市

目 次

1	令和3年度決算の概要	1
2	主要事業一覧表（一般会計）	13
	（ 資 料 ）	
1	令和3年度会計別決算額調	26
2	令和3年度一般会計決算額調	28
3	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費の状況	30
4	令和3年度普通会計決算状況調	
①	年度別決算の状況（表－1）	32
②	歳入科目別決算の状況（表－2）	34
③	市税決算の状況（表－3）	36
④	歳出性質別決算の状況（表－4）	38
⑤	経常収支比率の推移（表－5）	40
⑥	公債費に関する調（表－6）	42
⑦	令和3年度借入金（市債）の状況（表－7）	44
⑧	投資的経費の推移及び一般財源の充当状況（表－8）	46
⑨	目的税等の充当状況（表－9）	48
5	類似都市との比較	
①	歳入の状況（人口一人当たりの額）（表－10）	50
②	歳出の状況（人口一人当たりの額）（表－11）	51
③	経常収支比率の状況（表－12）	52
④	公債費の状況（表－13）	53

1 令和3年度決算の概要

1 決算の背景となった財政環境

令和3年度は、東日本大震災から11年が経過し、東日本大震災復興交付金事業をはじめとする復興事業が概ね完了した中で、第2期復興・創生期間において継続的な取り組みが必要な風評の払しょくや被災者支援のほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策、大規模な自然災害への備え、防災・減災の推進などへの適切な対応が求められたところである。

震災以降、国においては、被災地域における社会経済の再生及び生活の再建に向け、「東日本大震災復興交付金」や「福島再生加速化交付金」を創設するなど、総力を挙げて、震災からの復旧、そして将来を見据えた復興への取り組みを進めてきたところである。また、「経済財政運営と改革の基本方針2020」に基づき、今回の新型コロナウイルス感染症で明らかとなった行政サービス等における様々な課題に対処すべく、デジタル社会の実現を目指すとともに、若者も高齢者も女性も障がいや難病のある方も皆が活躍できる地域共生社会の実現を目指し、自然災害からの復興、国土強靱化、安全保障の強化など様々な対策が講じられてきたところである。

こうした状況の中、本市においては、令和3年度予算を、新型コロナウイルス感染症に適切に対応した上で、中期的な財政見通しに立ち、「誰もが『住んでよかった、住み続けたい』と思える魅力にあふれた『いわき』」の実現を図るため、①魅力にあふれた「いわき」の実現のための新たなまちづくりの推進、②第2期復興・創生期間における取り組みと防災・減災・克災の着実な推進、③将来にわたり持続可能な行財政運営の確立の3点を基本方針とし、持続可能かつ安全に安心して暮らせるまちづくりの取り組みと財政の健全化の両立を図ることを念頭に編成したものである。

こうして編成した当初予算に対し、令和元年東日本台風等による災害からの復旧、また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取り組みに併せ、ウイズコロナ・アフターコロナに対応する取り組み等に対し、適宜専決処分を含めた補正予算を編成してきた。

まず、令和3年2月補正（第1号）では、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種に係る経費等を、令和3年4月9日付専決処分では、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯の生活支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）を支給する経費を、5月補正では、新型コロナウイルス感染症への対策として、営業時間短縮の要請に応じ、協力した事業者に対して県が支給する協力金の一部を負担する経費等について、また、市内の介護施設等における生活空間等の区分けを行うゾーニング環境等の整備に係る費用など、ソフト・ハード両面の施策に予算措置を講じたほか、5月補正（追加）では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、営業時間短縮等の要請により影響を受けた事業者に対して、事業継続を支援するため、市独自の支援金を支給する経費を予算措置したところである。

次に、6月補正では、県施工工事との工程調整等が図られたことを踏まえ、令和元年東日本台風等により被害を受けた認定こども園や橋梁等の復旧に係る経費等を、6月補正（追加）では、新型コロナウイルス感染症の陽性者やクラスターの発生状況を踏まえ、PCR検査に要する経費のほか、高齢者へのワクチン接種の加速化を図るため、接種体制の強化に要する経費等を、6月補正（追加その2）では、社会福祉協議会が実施する総合支援資金の利用限度に達した世帯などで一定の要件を満たす生活困窮世帯に対し、支援金を支給する経費を予算措置したところである。

また、令和3年9月17日付専決処分では、ワクチン接種を着実に推進するため、集団接種会場やコールセンターの運営期間延長等に要する経費を増額したほか、10月補正及び11月補正では、国県内示や前年度決算確定に伴う補正、給与改定等に伴う人件費補正を行ったところである。

そして、12月補正では、ワクチンの3回目接種等に要する経費のほか、12月補正（追加）及び（追加その2）では、国の経済対策に沿って、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、0歳から18歳までの児童を育てる世帯を支援するための給付金を支給する経費を予算措置したところである。

令和4年1月補正では、国の経済対策に沿って、住民税非課税世帯等を支援するための給付金を支給する経費や、コロナ禍で落ち込む消費を喚起し、市内事業者を支援するとともに、非接触型の「新しい生活様式」への転換を図るため、キャッシュレス決済を行った消費者に対してポイント還元を行うキャンペーンを実施する経費を、令和4年2月補正及び2月補正（追加）においては、国の補正予算に対応する事業等の推進を図るため、いわきグリーンフィールド等を改修する経費等を予算措置するなど、令和3年度においては、国県の動向に呼応しつつ、新型コロナウイルス感染症対策と持続可能かつ安全に安心して暮らせるまちづくりの推進の両立に向けて、可能な限り財源確保に努めながら、補正予算を機動的に編成し、迅速かつ柔軟に対応してきたところである。

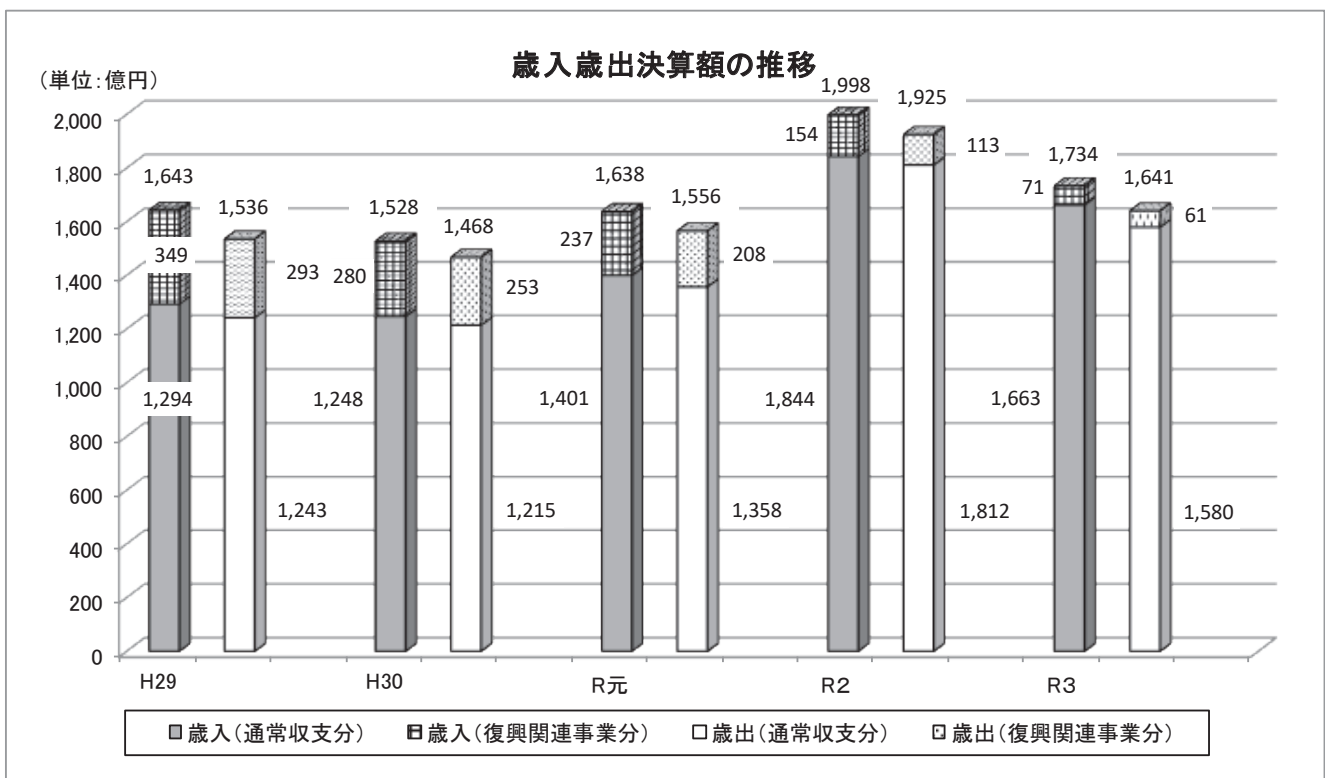
これらの結果、令和3年度普通会計決算は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費が増となった一方、令和元年東日本台風等による災害に係る復旧事業が収れん傾向にあるほか、特別定額給付金事業が終了したことなどから、歳入歳出決算額ともに前年度を下回ったものの、震災前の平成22年度と比較すると約1.4倍となる会計規模となっており、会計規模や財源構成などにおいて、新型コロナウイルス感染症による影響が顕著に生じる結果となったものである。

2 決算の規模

令和3年度の普通会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

- 歳入総額 173,401百万円（前年度 199,829百万円）
 - ・通常収支分 166,329百万円（対前年度 △18,127百万円）
- 歳出総額 164,135百万円（前年度 192,543百万円）
 - ・通常収支分 158,010百万円（対前年度 △23,248百万円）

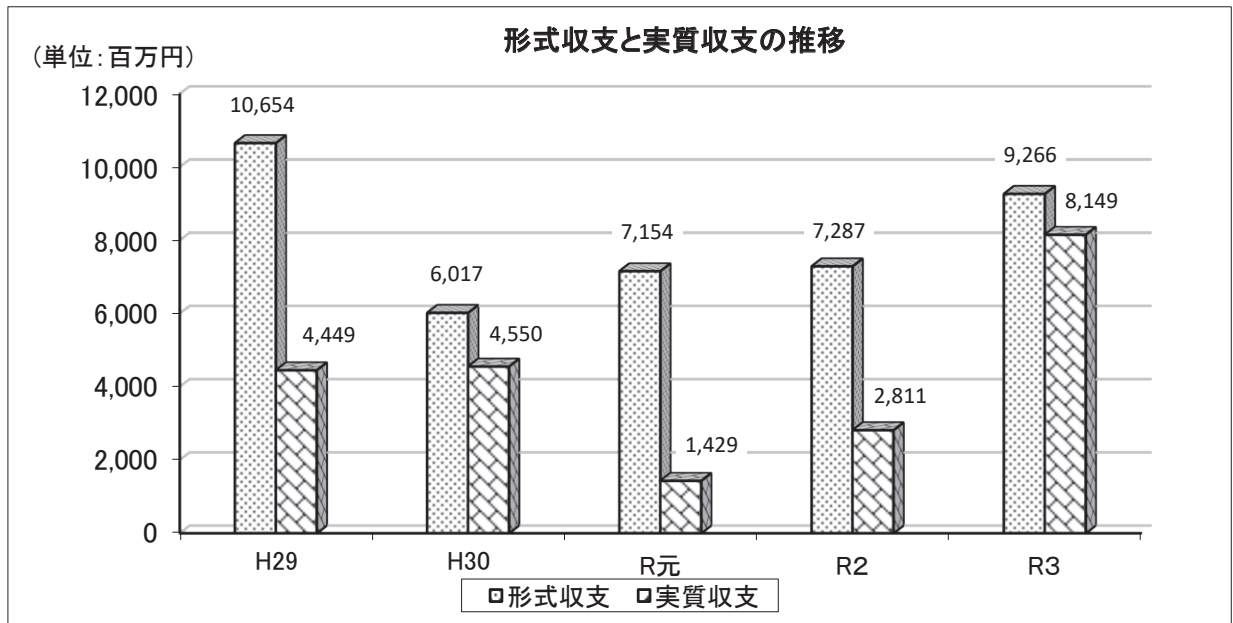
（後掲資料、表-1を参照）



3 決算収支

令和3年度の普通会計における歳入歳出差引残額、いわゆる形式収支は9,266百万円（前年度7,287百万円）であり、この額から予算繰越に伴い翌年度へ繰り越すべき財源1,117百万円を差し引いた実質収支は、8,149百万円（前年度2,811百万円）の黒字となった。

（後掲資料、表-1を参照）

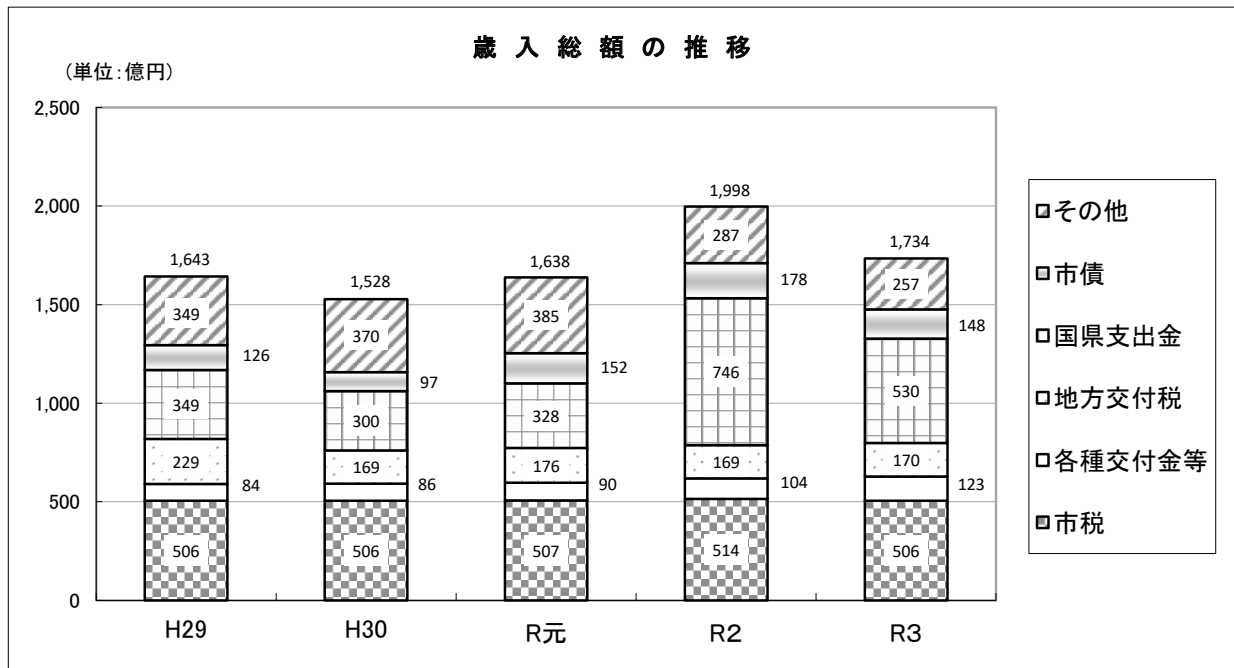


4 歳入

令和3年度の歳入総額は、前年度と比較して26,428百万円、13.2%の減となっているが、その内訳及び主な項目については、次のとおりである。（後掲資料、表-2を参照）

（単位：百万円、%）

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
市 税	50,576	51,386	△ 810	△ 1.6
各種交付金等	12,300	10,386	1,914	18.4
地方交付税	16,999	16,896	103	0.6
国庫支出金	41,308	62,769	△ 21,461	△ 34.2
県支出金	11,693	11,821	△ 128	△ 1.1
市 債	14,799	17,817	△ 3,018	△ 16.9
その他	25,726	28,754	△ 3,028	△ 10.5
歳入合計	173,401	199,829	△ 26,428	△ 13.2
うち一般財源	79,822	78,611	1,211	1.5



注1) 表中の「各種交付金等」は地方譲与税、地方特例交付金などの合計を表している。
 注2) 表中の「その他」は使用料及び手数料、分担金及び負担金などの合計を表している。

(1) 各種交付金等

各種交付金等は、12,300百万円の決算で、前年度と比較して1,914百万円、18.4%増加した。

【主な要因】

消費税増税（R元. 10月）に伴い、地方消費税交付金が6,624百万円の増となったこと、また、交付率変更に伴い、法人事業税交付金が3,644百万円の増となったことなどによるものである。

(2) 地方交付税

地方交付税は、16,999百万円の決算で、前年度と比較して103百万円、0.6%増加した。

【主な要因】

特別交付税が1,850百万円の減となった一方、再算定（国税収入増）による追加交付に伴い、普通交付税が1,953百万円の増となったことによるものである。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、41,308百万円の決算で、前年度と比較して21,461百万円、34.2%減少した。

【主な要因】

子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金が7,518百万円の皆増となった一方、特別定額給付金給付事業費国庫補助金が31,939百万円の皆減となったことなどによるものである。

(4) 県支出金

県支出金は、11,693百万円の決算で、前年度と比較して128百万円、1.1%減少した。

【主な要因】

農業用施設災害復旧事業費県補助金が940百万円の増となった一方、令和元年東日本台風等の被災農業者に対する担い手づくり総合支援事業費県補助金が1,104百万円の減となったことなどによるものである。

(5) 市債

市債は、14,799百万円の決算で、前年度と比較して3,018百万円、16.9%減少した。

【主な要因】

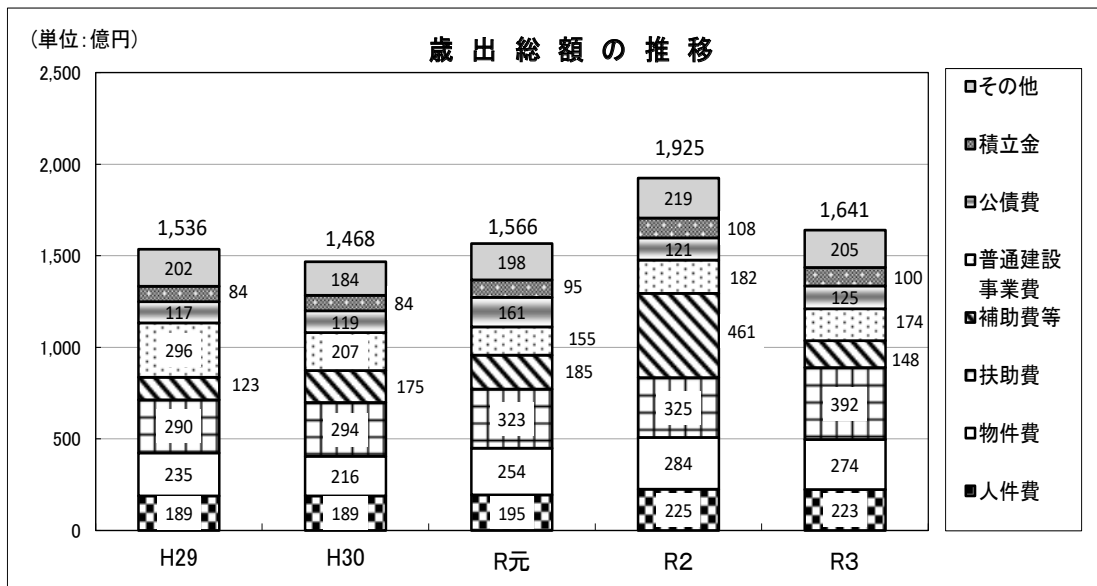
令和元年東日本台風等に係る災害廃棄物処理事業の完了に伴い、災害対策債が2,516百万円の皆減、更新整備車両の減に伴い、消防施設整備事業債が826百万円の減となったことなどによるものである。

5 歳 出

令和3年度の歳出総額は、前年度と比較して28,408百万円、14.8%の減となっているが、その内訳及び主な項目については、次のとおりである。（後掲資料、表-4を参照）

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
人 件 費	22,282	22,455	△ 173	△ 0.8
物 件 費	27,390	28,446	△ 1,056	△ 3.7
扶 助 費	39,259	32,536	6,723	20.7
補 助 費 等	14,770	46,052	△ 31,282	△ 67.9
普通建設事業費	17,419	18,196	△ 777	△ 4.3
公 債 費	12,473	12,113	360	3.0
積 立 金	10,036	10,797	△ 761	△ 7.1
そ の 他	20,506	21,948	△ 1,442	△ 6.6
歳 出 合 計	164,135	192,543	△ 28,408	△ 14.8



注) 表中の「その他」は維持補修費、繰出金などの合計を表している。

(1) 物件費

物件費は、27,390百万円の決算で、前年度と比較して1,056百万円、3.7%減少した。

【主な要因】

新型コロナウイルスワクチン接種関係経費が2,771百万円の増、PCR検査費用等が1,244百万円の増となった一方、令和元年東日本台風等に係る災害廃棄物処理事業の完了に伴い、災害廃棄物処理事業が6,666百万円の皆減となったことなどによるものである。

(2) 扶助費

扶助費は、39,259百万円の決算で、前年度と比較して6,723百万円、20.7%増加した。

【主な要因】

子育て世帯への臨時特別給付金が4,070百万円の増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が2,920百万円の皆増となったことなどによるものである。

(3) 補助費等

補助費等は、14,770百万円の決算で、前年度と比較して31,282百万円、67.9%減少した。

【主な要因】

令和2年度に実施した特別定額給付金が31,939百万円の皆減となったことなどによるものである。

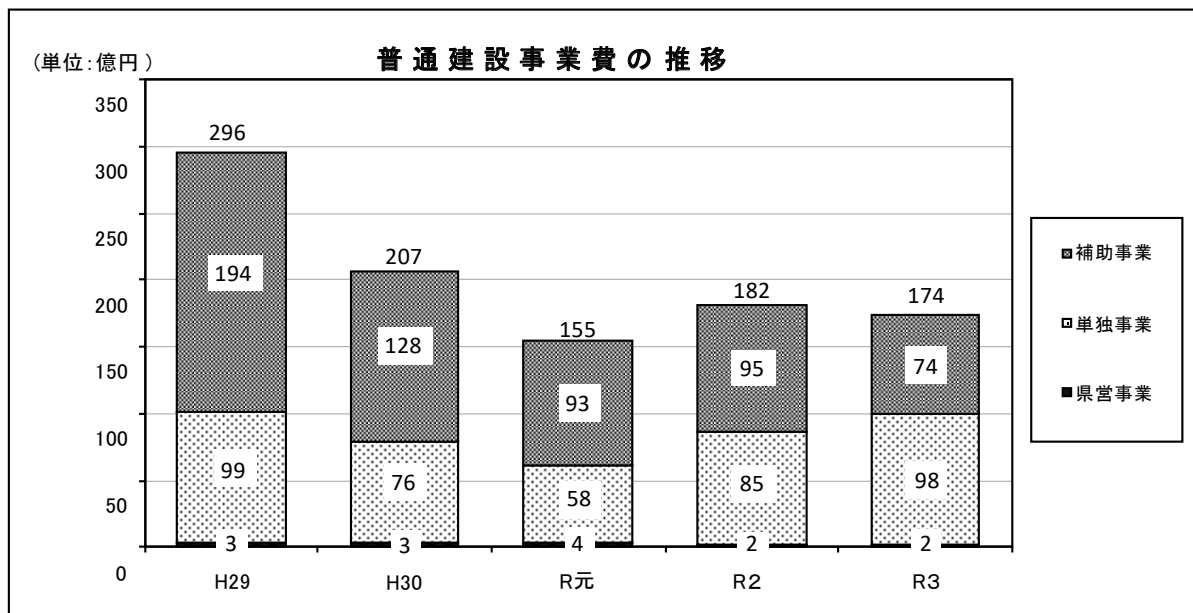
(4) 普通建設事業費

普通建設事業費は、17,419百万円の決算で、前年度と比較して777百万円、4.3%減少した。

(後掲資料、表-8を参照)

【主な要因】

工期の延長に伴う本庁舎等耐震化改修事業費が1,970百万円、小・中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費が1,205百万円の皆増となった一方、小・中学校空調設備設置事業が2,582百万円の皆減となったことや令和元年東日本台風等の被災農業者に対する総合支援交付金が1,563百万円の皆減となったことなどによるものである。



(5) 積立金

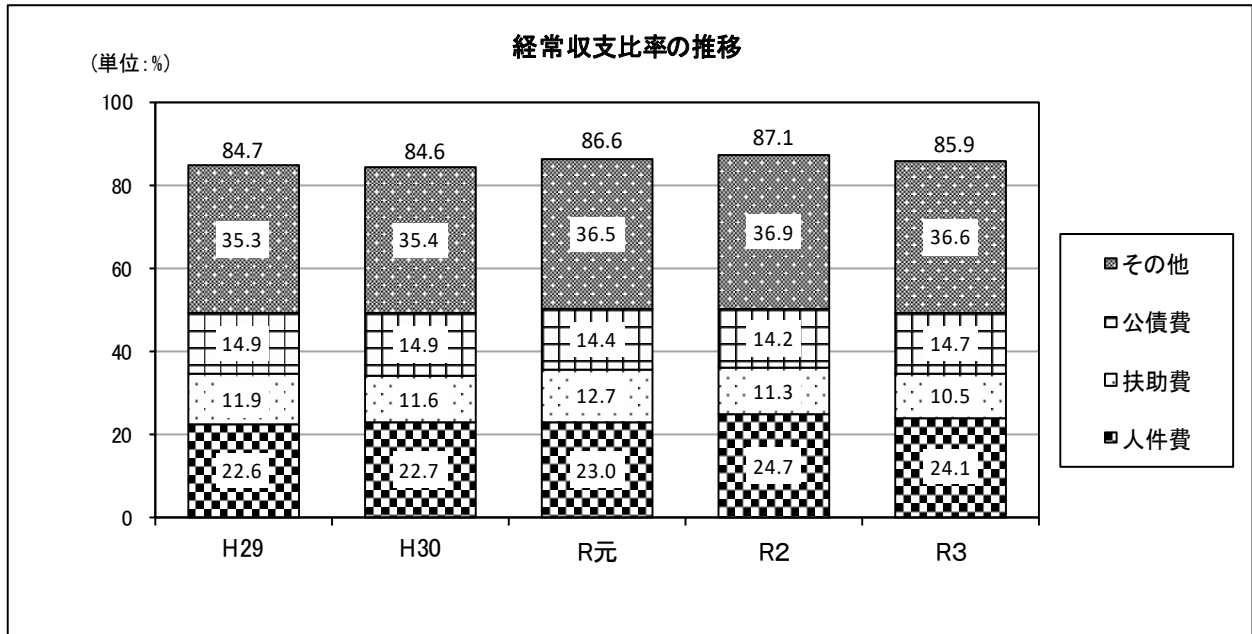
積立金は、10,036百万円の決算で、前年度と比較して761百万円、7.1%減少した。

【主な要因】

公共施設整備基金積立金が2,000百万円の増となった一方、財政調整基金積立金が2,643百万円の減となったことなどによるものである。

6 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率は、後掲資料、表－5のとおりである。令和3年度における当該比率は、前年度と比較して1.2ポイント改善し、85.9%となったが、これは、公債費の増等により、分子となる経常経費充当一般財源が2.2%（約14.3億円）の増となった一方、普通交付税の増や地方消費税交付金の増等により、算定の分母となる経常一般財源が3.5%（約26.5億円）の増となったことによるものである。



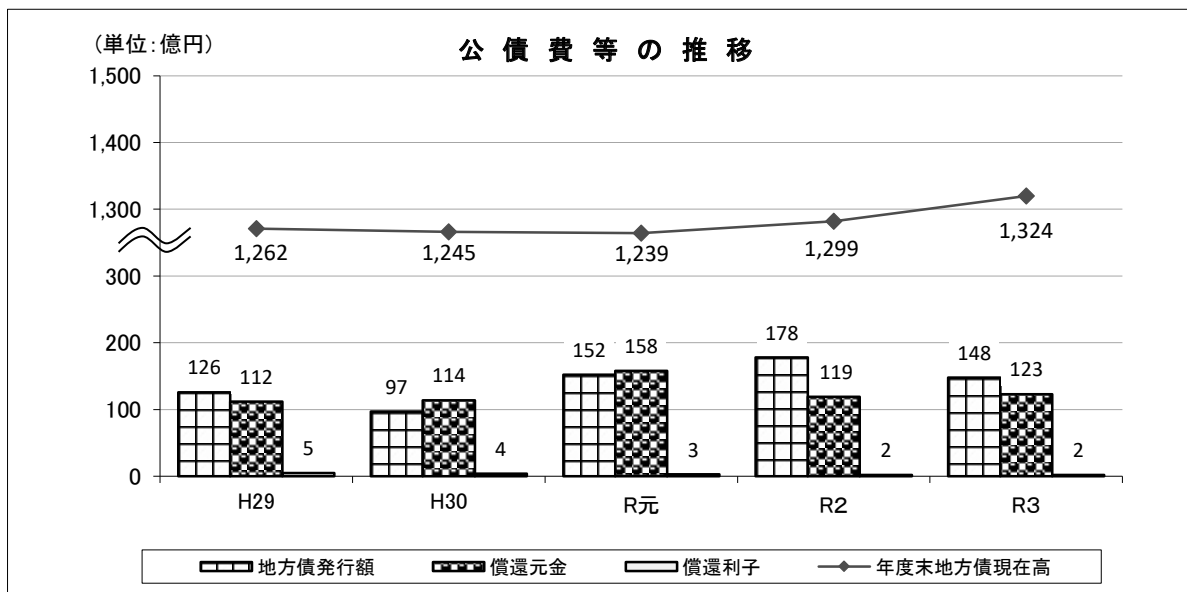
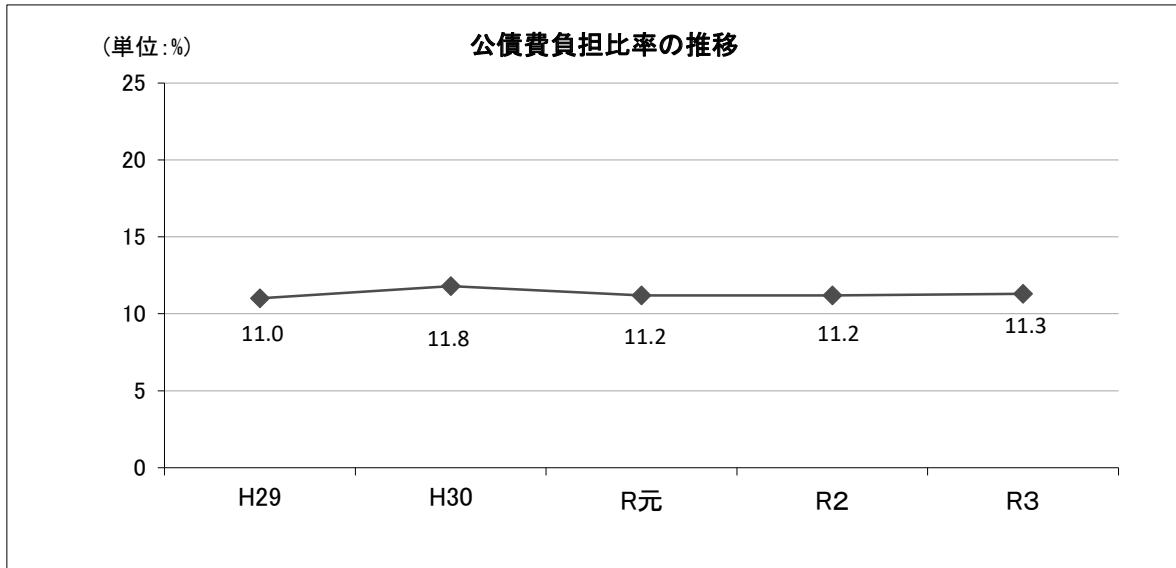
注) 表中の「その他」は物件費、繰出金などの合計を表している。

経常収支比率＝一般財源のうち毎年度経常的に収入される歳入が、毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されるかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標

7 公債費負担比率等の状況

比率が高いほど財政運営の硬直化の高まりを示す公債費負担比率は11.3%で、前年度と比較して0.1ポイント増となった。

公債費は、後掲資料、表-6のとおりであるが、令和3年度末の地方債現在高は132,419百万円となり、前年度と比較して2,530百万円、1.9%増加した。



公債費負担比率＝一般財源のうち、公債費に充てられた一般財源がどの程度あり、一般財源の用途の自由度をどの程度制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標

以上、令和3年度決算の状況については、総務省が実施している「地方財政状況調査」に基づき、その概要を普通会計ベースで述べたものであるが、これらの詳細並びに会計別の決算状況については、後掲の資料を参考にされたい。

8 むすび

(1) 決算に関する現状分析

令和3年度普通会計決算は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費が増となった一方、令和元年東日本台風等による災害に係る復旧事業が収れん傾向にあるほか、特別定額給付金事業が終了したことなどにより、前年度と比較すると、歳入で約13.2%減（264.3億円減）、歳出で約14.8%減（284.1億円減）となった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して1.2ポイント改善し、85.9%となったが、これは、公債費の増等により、分子となる経常経費充当一般財源が2.2%（約14.3億円）の増となった一方、普通交付税の増や地方消費税交付金の増等により、算定の分母となる経常一般財源が3.5%（約26.5億円）の増となったことによるものである。なお、歳入の根幹をなす市税については、個人市民税が632百万円の減になったこと等に伴い、前年度と比較して1.6ポイント減となっており、新型コロナウイルス感染症の拡大が本市の地域経済等に及ぼす影響が不透明であることから、引き続き今後の動向を注視する必要がある。

一方、積立金の令和3年度末現在高は、約460億円であり、復興事業の進捗から平成25年度をピークとして減少傾向にある。また、地方債現在高は、地方交付税措置が手厚い時限的な地方債を活用し、防災・減災対策を実施したことに伴い、昨年度より増加している。さらに今後は、公共施設の老朽化対策に伴う財政負担への対応や地域創生に向けたまちづくりへの取り組みなど、多額の市債発行が想定されることから、市中期財政計画（令和3年度～令和7年度）に基づき、積立金及び地方債の現在高の推移を注視しながら、適切な財政運営に努めていく必要がある。

(2) 今後の財政見通しと課題

今後の財政見通しについてであるが、歳入面においては、市税全体は回復基調が続いてきたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大が世界経済に大きな影響を及ぼしており、市税収入についても、大幅な増加は見込めないほか、復興需要終了後の景気の動向等が不透明な状況であることから、依然としての確に予測することが困難な状況にあるものと考えられる。

歳出面においても、新型コロナウイルス感染症への対応をはじめ、大規模な自然災害への備えや防災・減災対策、公共施設等の老朽化対策、地域創生に向けた新たなまちづくりなどに多額の財政需要が見込まれるほか、中長期的には少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増大など、財政的な制約はますます高まっていくことが予測され、加えて、ロシアによるウクライナ侵略等の影響による原油価格や物価の高騰などの社会情勢の変化に適切に対応した施策の展開も喫緊の課題となっている。

このことから、本市の財政は、新型コロナウイルス感染症のほか、原油価格や物価の高騰による影響が引き続き想定される中で、防災・減災・克災の着実な推進に向けた所要の財源確保と、社会経済や行政需要の変化に適切に対応できる収入の安定並びに財政構造の弾力性の確保という複数の課題に対応していかなければならない。

(3) 財政の安定化に向けて

今後の財政運営にあたっては、前頁(2)の財政需要への対応を念頭に置き、財政の安定化に向けて取り組むことが不可欠となっている。

このため、市中期財政計画に掲げた財政方針（基金保有額・市債残高）の達成はもとより、国における制度改正の動向や社会経済の状況を注視しながら、「事業の選択と集中」や「財源の確保」等に意を用いるとともに、令和4年度から令和6年度までの3か年を集中改革期間として構造改革に取り組み、行政改革・人事改革・財政改革を推進していくことで、市民福祉の増進と将来世代への責任を同時に果たせるよう将来にわたり持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

主要事業一覽表

I 暮らしを守る安全・安心の充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
危 機 管 理 部	1 防災対策推進費	<ul style="list-style-type: none"> 福島県総合情報通信ネットワーク機器保守管理及び避難所表示板等の維持管理 甚大な災害時の災害対応等の経費が保証される保険への加入 地域防災マネージャーの配置 	13,187
	2 災害時非常用備蓄品整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における応急的な食糧品や飲料水の公的備蓄及びその更新管理 <ul style="list-style-type: none"> 乾パン缶詰 4,740缶 パン缶詰 7,110缶 アルファ化米・フリーズドライ米 9,330食 保存用飲料水 21,180本 防災備蓄倉庫の整備 <ul style="list-style-type: none"> 防災備蓄倉庫 30基 	109,414
	3 地域防災計画改訂事業	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策基本法等の改正や国・県計画の修正等を踏まえ、市地域防災計画の修正及び市防災マップを改訂 	19,900
	4 自主防災組織強化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域の防災リーダーの育成を目的とした防災士養成講座の開催等 <ul style="list-style-type: none"> 資格取得者数 58名 	3,672
	5 災害用トイレ整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の避難所等の衛生的なトイレ環境等を整備するための事業 <ul style="list-style-type: none"> 災害用トイレカー 1台 災害用トイレカーの運用に係る経費 	17,057
	6 原子力災害安全対策強化事業	<ul style="list-style-type: none"> 原子力防災訓練（常磐、遠野地区）の実施 	8,844
総務部	1 支所庁舎等整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 川前支所庁舎等整備事業 基本計画策定支援業務 	6,206

I 暮らしを守る安全・安心の充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
市民協働部	1 中山間地域集落支援員推進事業	・ 中山間地域における集落の維持・活性化のための集落支援員の配置 35人	6,562
	2 男女の出会いサポート事業	・ 中年層の独身者の出会いを支援するミドルエイジ出会いサポート事業 セミナーの開催 1回 交流イベントの開催 1回	419
生活環境部	1 再生可能エネルギー活用まちづくり推進事業	・ 環境負荷軽減機器導入促進補助金 太陽光発電システム 302件 (2,073.7kW) ペレットストーブ 3件 定置用リチウムイオン蓄電システム 40件 (285.8kWh) 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム (エネファーム) 20件 電気自動車等充給電設備 (V2H) 3件 ・ 副読本「目指そう！脱炭素社会 学ぼう再生可能エネルギー」の作成 3,550部	18,348
	2 水素等利活用促進事業	・ 次世代自動車導入促進補助 燃料電池自動車 20台 電気自動車 26台 可搬型外部給電器 1台 ・ 公共施設における水素利活用設備導入可能性調査の実施	10,351
保健福祉部	1 避難行動要支援者避難支援事業	・ 避難行動要支援者の登録及び台帳の配布 登録者数 14,807人	1,126
	2 避難行動要支援者マップ作成事業	・ 避難行動要支援者マップの作成	402
	3 福祉介護人材定着支援事業	・ 介護職員の離職防止・定着率向上を目的とした介護人材育成に関するセミナーを実施 延 2回	2,184
	4 地域生活支援事業	・ 地域生活支援体制強化事業 緊急一時宿泊事業 1事業所 1件 地域生活支援コーディネーター事業 コーディネーターの配置 1人	6,171

I 暮らしを守る安全・安心の充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
保健福祉部	5 共に創る健康づくり推進事業	・ 健康いわき推進会議の開催 1回 ・ 減塩食普及プロジェクトの創設	4,271
	6 Withコロナ健康づくりモデル事業	・ SNSを活用した健康動画や各種情報の発信 ・ YouTube 動画配信数 42回 登録者数 515人	2,547
	7 地域医療確保推進事業	・ 市内病院に勤務する医師を確保するための招聘活動 医師招聘専門員兼医療センター顧問 1名 医学部へ入学する生徒を対象とした地域医療ガイダンスの開催 1回	4,862
	8 大学医学部寄附講座開設事業	・ 市内病院において不足している診療科の医師を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設 開設件数 4件	181,350
こどもみらい部	1 子ども・子育て支援新制度給付・事業	・ 子育てコンシェルジュサービス事業 相談員 8人	18,033
	2 子ども・子育て支援新制度事業	・ 母子保健コンシェルジュサービス事業 相談員 8人	28,893
土木部	1 安心みちまち冠水対策事業	・ 安心みちまち冠水対策事業 側溝改修等 24か所	133,252
	2 河川改良事業	・ 河川改良事業（単独） 山王田川 外38か所	342,218
	3 緊急水災害対策・河川現況調査事業	・ 河川改修計画策定のための現況調査 北部地区 112河川（224.1km） 南部地区 146河川（258.8km）	69,750
	4 緊急水災害対策・排水施設整備事業	・ 県の樋門整備に合わせた排水施設の整備 普通河川金子沢・渋井川	43,602
	5 河川洪水ハザードマップ・土砂災害警戒区域総括図作成事業	・ 河川洪水ハザードマップの更新 藤原川・滑津川・大久川水系 ・ 土砂災害警戒区域総括図の更新 99か所	25,793 2,860

I 暮らしを守る安全・安心の充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
都市建設部	1 総合交通対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 共創型地域交通モデル事業 公共交通空白地域等において地元組織が主体となった交通システムへの運行支援 共創型地域交通モデル事業費補助金 地元組織が主体となった交通システムの運行に対する運営費補助 	1,413 2,000
	2 空家等対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策推進事業 空家等立入詳細調査業務委託 空家等所有者調査業務委託 空き家改修支援事業補助金 1件 住まい情報センター空き家バンク等運営補助金 特定空家等除却補助事業補助金 4件 	35,568
	3 住宅セーフティネット推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 住宅セーフティネット推進事業補助金（家賃低廉化補助分） 4件 	375
消防本部	1 消防人材育成強化事業	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士資格取得研修 2人 県消防学校 救急科研修 10人 潜waters技術研修 1人 潜waters業務管理研修 1人 特殊小型船舶資格取得研修 4人 二級小型船舶免許資格取得研修 4人 小型車両系建設機械運転特別教育研修 4人 	9,184
	2 内郷消防署建設事業	<ul style="list-style-type: none"> 地質調査委託費 設計委託費（基本設計・実施設計） 	25,298

Ⅱ ひと・まち・しごとの充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
総合政策部	1 リビング・シフト推進事業	・ 関係人口の創出や移住・定住人口の拡大を図るため、若者等との絆の構築やワーケーションの推進、定住・二地域居住の支援を実施	16,928
	2 いわきアカデミア推進事業	・ 人財育成と人財還流の仕組みづくりを官民一体で推進する「いわきアカデミア」の取組みを実施	7,000
	3 ふるさと納税推進事業	・ 元気なまちいわき・ふるさと寄附金（ふるさと納税）の受納、返礼品の送付、PR活動を実施	259,493
	4 シティセールス推進事業	・ 本市の魅力を掘り起こすとともに効果的なプロモーションを行うことにより、都市ブランド力の向上を図るため、シティセールスに向けた取組みを推進	33,749
	5 スポーツを軸とした地域創生推進事業	・ スポーツを地域の新たな経済エンジンとして、人の流れの創出や、地域経済の好循環拡大に向け、アウトドア・スポーツツーリズムの推進等を実施	21,284
	6 U I J ターン支援事業	・ 国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住支援事業）」に基づき、一定の要件を満たす移住者に対して移住支援金を支給	6,088
	7 スマートライフ推進事業	・ 日常生活に先端技術を活用し、心身の状態の可視化による適切な健康管理や、乳幼児の見守りによる子育て支援を実施 ・ 市民の健康増進等を図るため、健康相談アプリを提供	31,360
	8 Society5.0推進事業	・ Society5.0の実現に向け、地域のDX等を推進することで地域課題を解決し、市民が豊かに暮らすことができる社会の構築を推進	6,039
市民協働部	1 男女の出会いサポート事業	・ 独身者の出会いの支援 結婚サポーターの登録 135人 セミナーの開催 3回 交流イベントの開催 3回	2,922
	2 地域おこし協力隊活動事業	・ 地域の活性化を支援するための地域おこし協力隊の配置（遠野・小川・田人・川前地区） 9人	34,218

Ⅱ ひと・まち・しごとの充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
保健福祉部	1 子どもの学習環境整備事業	・ 生活困窮世帯の子どもに対する家庭訪問型学習支援を実施 登録者数 57人	20,917
こどもみらい部	1 地域づくり推進費	・ 結婚新生活支援事業 87件	23,293
	2 父子母子対策経費	・ ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業 39人	35,912
農 林 水 産 部	1 農業振興対策事業	・ 担い手・就農人財確保・育成事業 担い手に対する経営改善指導及び新規就農相談業務の実施 いわき地域就農支援センターの運営補助 相談実績 30件 就農相談会（ふくしま農業人フェア）への参加 相談実績 7件	272
		・ 中山間地域産地形成モデル事業 中山間地域に実証ほ場を整備し、適地性について試験栽培を実施（遠野・田人地区） 市場調査に基づく試験販売を実施	888
		・ 農福連携推進事業 農福連携の普及啓発として、パンフレットの配布やスタディツアーを実施 1回、参加者数 10名	106
	2 林業振興事業	・ いわき産木材利用推進事業 市産木材の利用拡大を図るため、市産木材を活用した住宅を新築等した際の支援等を実施 いわき市木づかい住宅ポイント事業の実施 交付件数 42件	12,405
		3 水産物振興事業	・ 常磐者（担い手）育成支援モデル事業 おためし漁業体験の実施 参加者数 延 7名
	・ 浜の名産推進事業 いわき常磐もの産地化研究会の開催 開催数 4回		1,531

Ⅱ ひと・まち・しごとの充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
産業振興部	1 雇用対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 外国人労働者受入環境整備事業 訪問型外国人材受入企業等相談窓口 9回 外国人留学生のための合同企業説明会&交流会 1回 	2,426
	2 商工業振興事業	<ul style="list-style-type: none"> 「企業・ひと・技」応援ファンド事業 採択件数 8件 	1,187
	3 企業立地対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 本社機能移転等事業者奨励金 交付件数 3件 	60,000
	4 産業活性化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> バッテリーバレー推進事業 8,163 風力関連産業推進事業 8,947 いわき地域イノベーション投資促進事業補助金 330 	
文化スポーツ室	1 フラガールズ甲子園プロジェクト事業	<ul style="list-style-type: none"> フラガールズ甲子園運営費補助金 2021フラガールズ甲子園オンライン・フェスティバル開催に対する補助 	1,150
	2 観光企画事業	<ul style="list-style-type: none"> いわきサンシャインマラソン補助金 マラソン大会開催に係る経費の補助 大会エントリー数 4,168人 スポーツイベント開催支援事業 市内で大型スポーツイベント等を実施した競技団体への補助 3件 地域密着型プロスポーツ支援事業 2件 スポーツ交流推進事業 自転車文化発信・交流拠点施設の管理運営、スポーツコミッションによるスポーツ合宿及び大会誘致等によりスポーツ・サイクルツーリズムを推進 スポーツ交流推進事業補助金 2件 スポーツ合宿誘致推進事業補助金 6件 	1,547 17,280 56,270
	3 ホストタウン推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 東京2020大会ホストタウン受入に伴うサモア大使館との協議等 	3,655

Ⅱ ひと・まち・しごとの充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
観光交流室	1 国際交流事業	<ul style="list-style-type: none"> 市内国際化推進事業 国際交流員の設置 1名 日本語普及事業 外国人留学生勉学奨励費補助金 133名 多文化共生推進事業 多文化共生相談員の設置 5名 市公式ホームページ掲載情報の翻訳監修 多文化共生意識醸成支援事業 市内居住外国人向けの防災ワークショップの実施 「やさしい日本語」の普及 	6,894
	2 サイクルツーリズム推進事業	<ul style="list-style-type: none"> サイクリストつぷ募集・設置 14か所 アプリ内立寄スポット設置 13か所 アプリ内サイクリングコース走行ログ分析 	12,602
土木部	1 街路事業（中心市街地活性化分）	<ul style="list-style-type: none"> 街路事業（中心市街地活性化分） （都）搔槌小路幕ノ内線 	757
都市建設部	1 立地適正化計画推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 立地適正化計画を推進するため、誘導区域内への都市機能等の誘導等を推進 	144,397
	2 市街地再生整備推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 低未利用地や公有地を活用した市街地再生整備の検討 	12,483
	3 総合都市交通推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 総合都市交通体系調査を実施し、交通体系整備の方針を策定 	42,261
	4 震災復興土地地区画整理事業地内宅地活用支援事業	<ul style="list-style-type: none"> いわき市浜まち宅地再生支援事業 空地バンク仲介手数料支援金 28件 空地バンク物件成約奨励金 28件 空地バンク登録物件活用支援金 14件 	6,598
	5 スマートタウンモデル地区推進事業	<ul style="list-style-type: none"> いわきニュータウン地区全体や市全体が抱える課題解決を図るスマートシティの取り組みやコロナ後の社会を見据えたモデル的開発を推進 	8,100
			4,516

Ⅱ ひと・まち・しごとの充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
都市建設部	6 都市公園整備事業 (中心市街地活性化分)	・ 中心市街地活性化事業 新川東緑地整備工事 大工町公園整備工事 (仮称) 磐城平城・城跡公園施設工工事、整地工工事、建屋解体工事、樹林整姿工事等	148,620
	7 いわき駅並木通り地区市街地再開発事業	・ 市街地再開発事業補助金	84,707
	8 三世代同居・近居支援事業	・ 三世代同居・近居支援事業補助金 28件	19,627
教育委員会	1 キャリア教育推進事業	・ 学校の課題解決に向けた市内中学校の生徒会長などによるワークショップ(生徒会サミット)等を開催 ・ 「いわき志塾」を実施	944
	2 「学びの習慣づくり」推進事業	・ 中学校において、放課後等に、家庭での自主的な学習習慣の定着を図るための学習会場を運営 11校	1,504
	3 次世代の教育情報化推進事業	・ 学校ICT環境の充実を図り、新学習指導要領が示す「主体的・対話的で深い学び」を実現するとともに、「個」に応じた多様な学びを推進 小中学校インターネット接続サービス提供 小中学校教育用情報機器の配備 学習支援ソフトウェアの導入 校務用情報機器の配備	1,099,377
	4 日本語学習サポート事業	・ 外国人の子どもたち等が、市立小中学校修学を希望した場合における日本語指導について、多様化する出身地や日本語の習熟度等に応じたきめ細やかな支援を実施 日本語指導 12名、延 207回 ポケトーク(多言語音声翻訳機)貸出数 4台	1,187
	5 スクールバス通学支援事業	・ 三和地区、田人地区及び四倉地区における学校の再編に伴う通学支援の実施	138,654

Ⅱ ひと・まち・しごとの充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
教育委員会	6 未来につなぐ人財応援奨学金基金積立金	・ 奨学金返還支援を行うための基金積立金	7,122
	7 未来につなぐ人財応援事業	・ 奨学金返還支援事業の実施 補助金交付者 49人	5,578
	8 土曜学習推進事業	・ 学校や家庭、地域が連携し、土曜日に体系的・継続的なプログラムの実施 参加者数 延 1,773人	3,432

Ⅲ 共創力の充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
総合政策部	1 LINEを活用した情報発信事業	・ 市公式LINE機能拡充に係る初期費用及び運用業務委託 登録者数 10,940人	1,540
	2 次世代交通システムによる交通イノベーション推進事業	・ 次世代交通システムの構築による本市の交通課題の解消を図るため、実証等の取組みを官民共創により推進	17,641
	3 データドリブンを核としたいわきスマートシティ推進事業	・ 地域課題の解決を図るため、移動等のデータの収集・管理・分析等を一体的に取り組むデータ活用プラットフォーム（情報連携基盤）の構築を目指し、モデル的な取組みを実施	19,800
文化スポーツ室	1 地域づくり推進事業	・ 磐城平城の歴史を後世に伝える事業 「磐城平城文献等調査報告書」の発行 600冊	9,892
	2 いわきの歴史・文化・伝統を生かした人材育成事業	・ デジタルミュージアム構築事業 デジタルミュージアム基本構想の策定に向けた調査等を実施	8,988
市民協働部	1 明日をひらく人づくり事業	・ 無形民俗文化財活用事業 じゃんがら念仏踊体験（湯本二小） 参加者数 20名 江名の獅子舞体験（江名小） 参加者数 48名	936
	2 まち・未来創造支援事業	・ 「みんなで学ぼういわきの歴史」の増刷 3,800冊	
市民協働部	1 明日をひらく人づくり事業	・ 明日をひらく人づくり事業補助金 人づくり支援事業 4件	1,194
	2 まち・未来創造支援事業	・ まち・未来創造支援事業補助金 まちづくり活動（スタートアップ）支援事業 8件 まちづくり活動（ソフト）支援事業 21件 まちづくり活動（ハード）支援事業 3件 NPO法人設立等支援事業 4件	22,684
保健福祉部	1 地域共生社会まちづくり事業	・ 地域共生社会まちづくり事業補助金 ハード事業支援補助金 2件	5,253

Ⅲ 共創力の充実強化

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
こどもみらい部	1 子ども・子育て支援新制度給付・事業	・ 子育て支援なるほど情報発信事業	1,233
生活環境部	1 環境美化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動 実施箇所 1,339か所 参加団体 931団体 延 58,541人 ・ 自主的な美化活動支援（クリンピー応援隊） 参加団体・個人 226 参加人数 5,754人 	6,692
教育委員会	1 コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入事業	・ 学校・家庭・地域が一体となってより良い教育環境を実現し、「地域とともにある学校づくり」を推進（モデル校：田人小中学校、三和小中学校）	573
	2 学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校・家庭・地域と公民館が互いに連携しながら、地域の人材・環境等を活用し、子どもたちの「生きる力」を育む様々な体験・交流活動を実施 実施数 32回 	1,975
	3 地域課題に対応した公民館機能強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館に I C T 関連機器の整備 6館 	921

資 料

1 令和3年度会計別決算額調

区 分 会 計 名		歳 入				歳 令和3年度 (B)	
		令和3年度 (A)	令和2年度	比 較	増減率		
一 般 会 計		172,846,347,713	199,390,706,672	△ 26,544,358,959	△ 13.3	163,654,091,445	
特 別 会 計	国民健康保険事業	事業	29,470,961,155	28,986,211,575	484,749,580	1.7	29,451,326,775
		直診	51,419,689	45,166,737	6,252,952	13.8	51,419,689
		計	29,522,380,844	29,031,378,312	491,002,532	1.7	29,502,746,464
	後期高齢者医療	4,084,919,163	4,043,415,685	41,503,478	1.0	4,083,157,663	
	介護保険	32,440,525,422	31,820,045,542	620,479,880	1.9	31,442,065,838	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	165,360,520	148,024,910	17,335,610	11.7	93,518,182	
	土地区画整理事業	1,490,170,676	1,592,407,272	△ 102,236,596	△ 6.4	1,417,432,190	
	卸売市場事業	327,530,608	342,736,193	△ 15,205,585	△ 4.4	267,641,608	
	競輪事業	26,304,710,382	23,033,844,237	3,270,866,145	14.2	25,649,867,665	
	温泉給湯事業	504,653,828	0	504,653,828	皆増	409,933,323	
	川部財産区	471,382	540,814	△ 69,432	△ 12.8	355,770	
	常磐湯本財産区	248,189,585	186,527,191	61,662,394	33.1	243,243,164	
	磐崎財産区	12,863,183	6,198,893	6,664,290	107.5	11,864,636	
	澤渡財産区	10,244,823	5,949,946	4,294,877	72.2	9,966,233	
	田人財産区	13,038,878	5,394,028	7,644,850	141.7	10,191,767	
	川前財産区	12,476,399	11,122,017	1,354,382	12.2	11,577,004	
小 計	95,137,535,693	90,227,585,040	4,909,950,653	5.4	93,153,561,507		
合 計		267,983,883,406	289,618,291,712	△ 21,634,408,306	△ 7.5	256,807,652,952	

(単位:円・%)

出			歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収 支 (E)-(F) (G)
令和2年度	比 較	増減率					
192,147,474,612	△ 28,493,383,167	△ 14.8	9,192,256,268	853,431,855	8,338,824,413	4,595,553,340	3,743,271,073
28,827,643,171	623,683,604	2.2	19,634,380	0	19,634,380	158,568,404	△ 138,934,024
45,166,737	6,252,952	13.8	0	0	0	0	0
28,872,809,908	629,936,556	2.2	19,634,380	0	19,634,380	158,568,404	△ 138,934,024
4,041,415,185	41,742,478	1.0	1,761,500	0	1,761,500	2,000,500	△ 239,000
31,274,511,455	167,554,383	0.5	998,459,584	0	998,459,584	545,534,087	452,925,497
108,996,962	△ 15,478,780	△ 14.2	71,842,338	0	71,842,338	39,027,948	32,814,390
1,481,839,533	△ 64,407,343	△ 4.3	72,738,486	72,738,486	0	0	0
342,736,193	△ 75,094,585	△ 21.9	59,889,000	59,889,000	0	0	0
22,197,331,010	3,452,536,655	15.6	654,842,717	0	654,842,717	836,513,227	△ 181,670,510
0	409,933,323	皆増	94,720,505	75,000,000	19,720,505	0	19,720,505
380,855	△ 25,085	△ 6.6	115,612	0	115,612	159,959	△ 44,347
160,510,301	82,732,863	51.5	4,946,421	0	4,946,421	26,016,890	△ 21,070,469
3,946,482	7,918,154	200.6	998,547	0	998,547	2,252,411	△ 1,253,864
3,772,412	6,193,821	164.2	278,590	0	278,590	2,177,534	△ 1,898,944
4,190,589	6,001,178	143.2	2,847,111	0	2,847,111	1,203,439	1,643,672
9,281,585	2,295,419	24.7	899,395	0	899,395	1,840,432	△ 941,037
88,501,722,470	4,651,839,037	5.3	1,983,974,186	207,627,486	1,776,346,700	1,615,294,831	161,051,869
280,649,197,082	△ 23,841,544,130	△ 8.5	11,176,230,454	1,061,059,341	10,115,171,113	6,210,848,171	3,904,322,942

2 令和3年度一般会計決算額調

(歳入)

(単位:円・%)

款	区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1	市 税	50,575,822,099	29.3	51,385,680,785	25.8	△ 809,858,686	△ 1.6
2	地 方 譲 与 税	1,366,984,782	0.8	1,340,275,449	0.7	26,709,333	2.0
3	利 子 割 交 付 金	27,843,000	0.0	34,394,000	0.0	△ 6,551,000	△ 19.0
4	配 当 割 交 付 金	193,670,000	0.1	116,518,000	0.1	77,152,000	66.2
5	株式等譲渡所得割交付金	204,770,000	0.1	131,409,000	0.1	73,361,000	55.8
6	法 人 事 業 税 交 付 金	848,732,000	0.5	484,337,000	0.2	364,395,000	75.2
7	地 方 消 費 税 交 付 金	8,370,811,000	4.8	7,708,373,000	3.9	662,438,000	8.6
8	ゴルフ場利用税交付金	141,991,027	0.1	133,572,232	0.1	8,418,795	6.3
9	環 境 性 能 割 交 付 金	74,119,391	0.0	72,062,367	0.0	2,057,024	2.9
10	地 方 特 例 交 付 金	1,018,644,000	0.6	308,426,000	0.2	710,218,000	230.3
11	地 方 交 付 税	16,998,765,000	9.8	16,895,815,000	8.5	102,950,000	0.6
内 訳	普 通	13,633,372,000	7.9	11,680,570,000	5.9	1,952,802,000	16.7
	特 別	3,365,393,000	1.9	5,215,245,000	2.6	△ 1,849,852,000	△ 35.5
12	交通安全対策特別交付金	52,435,000	0.0	56,546,000	0.0	△ 4,111,000	△ 7.3
13	分 担 金 及 び 負 担 金	624,827,675	0.4	607,535,267	0.3	17,292,408	2.8
14	使 用 料 及 び 手 数 料	2,406,395,007	1.4	2,491,084,030	1.2	△ 84,689,023	△ 3.4
15	国 庫 支 出 金	41,097,981,470	23.8	62,614,295,173	31.4	△ 21,516,313,703	△ 34.4
16	県 支 出 金	11,639,896,911	6.7	11,820,081,596	5.9	△ 180,184,685	△ 1.5
17	財 産 収 入	464,054,261	0.3	514,318,375	0.3	△ 50,264,114	△ 9.8
18	寄 附 金	704,483,344	0.4	673,839,847	0.3	30,643,497	4.5
19	繰 入 金	8,931,091,948	5.2	10,362,190,512	5.2	△ 1,431,098,564	△ 13.8
20	繰 越 金	7,243,232,060	4.2	7,093,526,978	3.6	149,705,082	2.1
21	諸 収 入	5,336,284,738	3.1	6,935,266,061	3.5	△ 1,598,981,323	△ 23.1
22	市 債	14,523,513,000	8.4	17,611,160,000	8.8	△ 3,087,647,000	△ 17.5
歳 入 合 計		172,846,347,713	100.0	199,390,706,672	100.0	△ 26,544,358,959	△ 13.3

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

(歳出)

(単位:円・%)

款	区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1	議 会 費	672,685,070	0.4	655,155,625	0.3	17,529,445	2.7
2	総 務 費	25,323,677,533	15.5	55,010,118,566	28.6	△ 29,686,441,033	△ 54.0
3	民 生 費	59,236,978,625	36.2	51,177,326,072	26.6	8,059,652,553	15.7
4	衛 生 費	18,631,363,048	11.4	21,869,070,630	11.4	△ 3,237,707,582	△ 14.8
5	労 働 費	94,456,060	0.1	100,715,702	0.1	△ 6,259,642	△ 6.2
6	農 林 水 産 業 費	3,265,458,846	2.0	5,213,658,927	2.7	△ 1,948,200,081	△ 37.4
7	商 工 費	4,993,201,295	3.1	5,316,095,499	2.8	△ 322,894,204	△ 6.1
8	土 木 費	17,852,027,149	10.9	17,137,557,820	8.9	714,469,329	4.2
9	消 防 費	4,456,239,988	2.7	5,874,207,879	3.1	△ 1,417,967,891	△ 24.1
10	教 育 費	14,758,577,878	9.0	14,903,929,167	7.8	△ 145,351,289	△ 1.0
11	災 害 復 旧 費	2,797,632,465	1.7	3,685,000,924	1.9	△ 887,368,459	△ 24.1
12	公 債 費	11,571,793,488	7.1	11,204,637,801	5.8	367,155,687	3.3
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	歳 出 合 計	163,654,091,445	100.0	192,147,474,612	100.0	△ 28,493,383,167	△ 14.8

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 3,712,242千円

【社会保障施策に要する経費】

事業名	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉	52,997,384	32,072,439	374,100	1,242,311	19,308,534
社会福祉総務費	4,910,384	3,342,372	0	25,058	1,542,954
障害者福祉費	89,678	1,819	0	21	87,838
老人福祉費	870,101	4,703	3,300	101,576	760,522
福祉医療事業費	6,545,258	1,638,264	0	109,535	4,797,459
養護老人ホーム費	382,932	81	1,000	283,648	98,203
社会福祉施設費	283,542	0	0	54,214	229,328
社会福祉施設建設費	181,149	152,098	8,000	65	20,986
障害者総合支援事業費	7,661,303	5,558,346	0	33,634	2,069,323
児童福祉総務費	7,736,891	5,370,684	0	312,458	2,053,749
児童措置費	11,123,685	9,213,927	0	40	1,909,718
父子母子福祉費	130,505	27,165	0	50	103,290
保育所費	2,631,015	40,583	0	212,626	2,377,806
児童厚生施設費	38,833	0	0	0	38,833
心身障害児福祉費	1,822	0	0	0	1,822
児童福祉施設建設費	1,350,113	392,766	361,800	4,794	590,753
生活保護総務費	366,733	22,653	0	73	344,007
生活保護扶助費	7,051,516	5,494,633	0	90,750	1,466,133
授産施設費	30,649	0	0	13,769	16,880
私立学校振興費	1,182,947	766,154	0	0	416,793
小・中学校教育振興費	428,328	46,191	0	0	382,137

障施策に要する経費の状況

(単位 千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会保険	7,572,986	1,719,239	0	2	5,853,745
国民年金費	141,658	65,923	0	2	75,733
国民健康保険事業費	2,711,930	1,327,981	0	0	1,383,949
介護保険事業費	4,719,398	325,335	0	0	4,394,063
保健衛生	15,110,362	4,518,644	626,900	1,533,259	8,431,559
保健衛生総務費	712,085	61	0	320,284	391,740
予防費	2,058,474	190,219	0	197,478	1,670,777
保健師設置費	260,661	0	0	0	260,661
環境衛生費	347	0	0	0	347
救急医療対策費	535,398	77,654	0	57,094	400,650
病院費	3,014,659	0	0	570,179	2,444,480
保健所費	5,390,055	3,798,638	0	43,961	1,547,456
小・中学校管理費	2,818,024	448,766	626,900	344,094	1,398,264
幼稚園費	320,659	3,306	0	169	317,184
合計	75,680,732	38,310,322	1,001,000	2,775,572	33,593,838

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、上記事業の一般財源の一部となっている。

4 令和3年度普通会計決算状況調

① 年度別決算の状況（表－1）

項目 \ 年度	24	25	26	27
歳入総額 A	226,695,057	212,103,961	223,391,411	182,369,756
歳出総額 B	218,857,627	200,145,721	207,465,141	168,505,816
形式収支 C(A-B)	7,837,430	11,958,240	15,926,270	13,863,940
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	3,026,706	5,114,823	10,449,127	8,637,729
実質収支 E(C-D)	4,810,724	6,843,417	5,477,143	5,226,211
単年度収支 F	1,495,016	2,032,693	△ 1,366,274	△ 250,932
積立金 G	6,678,618	5,380,587	5,140,698	8,208,025
繰上償還金 H	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	5,084,340	4,804,350	3,956,144	5,683,867
実質単年度収支 J(F+G+H-I)	3,089,294	2,608,930	△ 181,720	2,273,226

(単位:千円)

28	29	30	元	2	3
163,875,143	164,302,459	152,847,298	163,782,406	199,829,402	173,401,310
154,419,398	153,648,299	146,829,994	156,628,108	192,542,884	164,135,000
9,455,745	10,654,160	6,017,304	7,154,298	7,286,518	9,266,310
5,650,644	6,205,105	1,467,665	5,725,791	4,475,072	1,117,673
3,805,101	4,449,055	4,549,639	1,428,507	2,811,446	8,148,637
△ 1,421,110	643,954	100,584	△ 3,121,132	1,382,939	5,337,191
7,320,447	3,627,786	2,388,421	5,936,112	8,487,870	5,845,019
0	0	0	4,293,368	33,480	0
6,848,408	6,247,405	4,685,176	8,141,987	5,522,734	6,959,683
△ 949,071	△ 1,975,665	△ 2,196,171	△ 1,033,639	4,381,555	4,222,527

② 歳入 科目別決算の状況（表－２）

年 度		平成29年度		平成30年度	
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
1	市 税	50,583,827	2.4	50,587,919	0.0
2	地 方 譲 与 税	1,309,344	0.4	1,238,628	△ 5.4
3	利 子 割 交 付 金	65,108	53.6	59,488	△ 8.6
4	配 当 割 交 付 金	139,348	18.3	106,538	△ 23.5
5	株式等譲渡所得割交付金	131,956	108.8	83,604	△ 36.6
6	法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—
7	地 方 消 費 税 交 付 金	6,133,472	9.3	6,467,054	5.4
8	ゴルフ場利用税交付金	166,809	△ 21.2	153,730	△ 7.8
9	環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	—
10	地 方 特 例 交 付 金	152,209	5.9	187,223	23.0
11	地 方 交 付 税	22,876,175	11.4	16,874,699	△ 26.2
内 訳	普 通	12,094,941	△ 5.5	11,089,852	△ 8.3
	特 別	10,781,234	39.3	5,784,847	△ 46.3
12	交通安全対策特別交付金	61,172	△ 9.3	54,078	△ 11.6
13	分 担 金 及 び 負 担 金	1,157,212	△ 11.0	835,906	△ 27.8
14	使 用 料 及 び 手 数 料	3,232,947	△ 1.4	3,263,700	1.0
15	国 庫 支 出 金	22,510,986	△ 0.4	19,708,141	△ 12.5
16	県 支 出 金	12,340,530	△ 10.8	10,330,654	△ 16.3
17	財 産 収 入	501,492	63.5	342,580	△ 31.7
18	寄 附 金	472,346	222.8	470,087	△ 0.5
19	繰 入 金	13,912,487	△ 11.9	15,289,749	9.9
20	繰 越 金	9,414,211	△ 27.3	10,654,160	13.2
21	諸 収 入	6,221,759	△ 15.0	6,148,531	△ 1.2
22	市 債	12,628,129	45.6	9,726,974	△ 23.0
	（自動車取得税交付金）	290,940	43.8	263,855	△ 9.3
	歳 入 合 計	164,302,459	0.3	152,583,443	△ 7.1

(単位:千円・%)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
50,697,910	0.2	51,385,681	1.4	50,575,822	△ 1.6
1,372,961	10.8	1,340,275	△ 2.4	1,366,985	2.0
29,212	△ 50.9	34,394	17.7	27,843	△ 19.0
143,533	34.7	116,518	△ 18.8	193,670	66.2
70,210	△ 16.0	131,409	87.2	204,770	55.8
—	—	484,337	皆増	848,732	75.2
6,294,973	△ 2.7	7,708,373	22.5	8,370,811	8.6
138,866	△ 9.7	133,572	△ 3.8	141,991	6.3
43,086	皆増	72,041	67.2	73,995	2.7
701,152	274.5	308,426	△ 56.0	1,018,644	230.3
17,611,933	4.4	16,895,815	△ 4.1	16,998,765	0.6
11,871,641	7.0	11,680,570	△ 1.6	13,633,372	16.7
5,740,292	△ 0.8	5,215,245	△ 9.1	3,365,393	△ 35.5
52,967	△ 2.1	56,546	6.8	52,435	△ 7.3
594,739	△ 28.9	360,145	△ 39.4	383,026	6.4
3,252,315	△ 0.3	2,756,608	△ 15.2	2,664,277	△ 3.3
21,323,519	8.2	62,769,446	194.4	41,308,062	△ 34.2
11,442,958	10.8	11,821,186	3.3	11,693,430	△ 1.1
321,368	△ 6.2	528,720	64.5	477,657	△ 9.7
493,956	5.1	673,840	36.4	704,483	4.5
21,040,682	37.6	10,368,369	△ 50.7	8,937,939	△ 13.8
6,017,304	△ 43.5	7,154,298	18.9	7,286,518	1.8
6,755,232	9.9	6,912,622	2.3	5,272,417	△ 23.7
15,246,346	56.7	17,816,760	16.9	14,798,913	△ 16.9
137,184	△ 48.0	21	△ 99.9	125	495.2
163,782,406	7.2	199,829,402	22.0	173,401,310	△ 13.2

③ 市税決算の状況（表－3）

区 分		年 度		平成29年度		平成30年度	
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率		
普 通 税 ①		45,175,263	2.7	45,040,548	△ 0.3		
内 訳	市 民 税	21,881,646	5.3	21,714,947	△ 0.8		
	内 訳	個 人	16,965,350	2.8	16,916,970	△ 0.3	
		法 人	4,916,296	14.8	4,797,977	△ 2.4	
	固 定 資 産 税		19,585,683	1.6	19,687,531	0.5	
	軽 自 動 車 税		814,238	4.1	844,947	3.8	
	市 た ば こ 税		2,893,694	△ 7.4	2,793,121	△ 3.5	
	鉦 産 税		2	△ 33.3	2	0.0	
	特 別 土 地 保 有 税		0	—	0	—	
目 的 税 ②		5,408,564	0.0	5,547,371	2.6		
内 訳	入 湯 税	102,510	△ 0.7	98,301	△ 4.1		
	都 市 計 画 税	2,964,271	2.7	3,002,298	1.3		
	事 業 所 税	2,341,783	△ 3.2	2,446,772	4.5		
合 計 ① + ②		50,583,827	2.4	50,587,919	0.0		

(単位：千円・%)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
45,111,100	0.2	45,690,681	1.3	44,865,154	△ 1.8
20,871,381	△ 3.9	21,046,315	0.8	20,088,707	△ 4.6
16,784,408	△ 0.8	17,010,385	1.3	16,378,838	△ 3.7
4,086,973	△ 14.8	4,035,930	△ 1.2	3,709,869	△ 8.1
20,535,973	4.3	20,996,283	2.2	20,988,295	0.0
885,555	4.8	927,692	4.8	958,404	3.3
2,818,189	0.9	2,720,389	△ 3.5	2,829,747	4.0
2	0.0	2	0.0	1	△ 50.0
0	—	0	—	0	—
5,586,810	0.7	5,695,000	1.9	5,710,668	0.3
90,278	△ 8.2	40,748	△ 54.9	47,598	16.8
3,149,592	4.9	3,257,788	3.4	3,205,657	△ 1.6
2,346,940	△ 4.1	2,396,464	2.1	2,457,413	2.5
50,697,910	0.2	51,385,681	1.4	50,575,822	△ 1.6

④ 歳出 性質別決算の状況（表－４）

区 分	年 度	平成29年度		平成30年度	
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
人 件 費		18,878,216	2.1	18,926,040	0.3
物 件 費		23,517,280	△ 3.0	21,606,795	△ 8.1
維 持 補 修 費		2,610,570	18.2	2,424,628	△ 7.1
扶 助 費		29,061,179	1.0	29,370,693	1.1
補 助 費 等		12,280,287	4.2	17,495,014	42.5
普 通 建 設 事 業 費		29,581,581	7.4	20,687,393	△ 30.1
災 害 復 旧 事 業 費		2,091,131	△ 22.0	1,539,773	△ 26.4
失 業 対 策 事 業 費		0	—	0	—
公 債 費		11,697,799	△ 3.5	11,863,660	1.4
積 立 金		8,416,878	△ 9.9	8,400,684	△ 0.2
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		3,792,983	△ 12.8	3,228,037	△ 14.9
繰 出 金		11,720,395	△ 9.1	11,287,277	△ 3.7
合 計		153,648,299	△ 0.5	146,829,994	△ 4.4

(単位：千円・%)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
19,490,725	3.0	22,455,132	15.2	22,282,082	△ 0.8
25,408,395	17.6	28,445,555	12.0	27,389,989	△ 3.7
2,345,912	△ 3.2	2,599,871	10.8	2,122,389	△ 18.4
32,334,310	10.1	32,535,624	0.6	39,259,388	20.7
18,479,496	5.6	46,052,315	149.2	14,770,189	△ 67.9
15,505,278	△ 25.0	18,196,119	17.4	17,418,526	△ 4.3
2,188,903	42.2	3,809,375	74.0	3,374,065	△ 11.4
0	—	0	—	0	—
16,126,113	35.9	12,112,913	△ 24.9	12,473,465	3.0
9,456,678	12.6	10,797,367	14.2	10,035,812	△ 7.1
3,389,258	5.0	3,432,707	1.3	2,785,661	△ 18.8
11,903,040	5.5	12,105,906	1.7	12,223,434	1.0
156,628,108	6.7	192,542,884	22.9	164,135,000	△ 14.8

⑤ 経常収支比率の推移（表－５）

区 分		年 度			
		24	25	26	27
経 常 収 支 比 率		85.6	84.9	85.8	83.9
内 訳	人 件 費	22.0	21.8	22.1	21.6
	物 件 費	13.1	13.5	14.1	14.4
	維 持 補 修 費	2.0	2.0	2.0	2.8
	扶 助 費	10.4	10.7	10.9	11.1
	補 助 費 等	2.3	2.4	2.4	2.3
	公 債 費	21.0	19.7	19.1	15.9
	投 資 及 び 出 資 金	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金	14.8	14.8	15.1	15.8

(单位:%)

28	29	30	元	2	3
85.0	84.7	84.6	86.6	87.1	85.9
22.2	22.6	22.7	23.0	24.7	24.1
14.5	14.4	14.9	15.6	14.2	13.9
2.1	2.5	2.0	2.3	2.0	2.1
11.4	11.9	11.6	12.7	11.3	10.5
7.3	7.1	7.0	6.8	9.1	9.4
16.0	14.9	14.9	14.4	14.2	14.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
11.4	11.3	11.6	11.7	11.5	11.2

⑥ 公債費に関する調（表－6）

項目 年度	借入額		償還	
	金額	対前年度 増減率	元金	利子
24	11,211,757	△ 14.9	14,659,324	1,630,503
25	12,024,057	7.2	14,087,624	1,322,832
26	12,347,428	2.7	13,496,890	1,066,380
27	11,446,057	△ 7.3	11,305,074	859,807
28	8,670,243	△ 24.3	11,429,402	695,109
29	12,628,129	45.6	11,151,344	546,411
30	9,726,974	△ 23.0	11,439,010	424,622
元	15,246,346	56.7	15,797,189	328,866
2	17,816,760	16.9	11,865,855	247,025
3	14,798,913	△ 16.9	12,268,687	204,777

(単位:千円・%)

額		年度末残高		公債費 比率	起債 制限 比率	公債費 負担比率
計	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率			
16,289,827	△ 4.2	130,555,442	△ 2.6	16.1	13.4	15.1
15,410,456	△ 5.4	128,491,875	△ 1.6	14.3	11.7	14.1
14,563,270	△ 5.5	127,342,413	△ 0.9	12.9	10.6	13.2
12,164,881	△ 16.5	127,483,396	0.1	10.0	8.0	10.9
12,124,511	△ 0.3	124,724,237	△ 2.2	9.6	8.2	11.7
11,697,755	△ 3.5	126,201,022	1.2	6.6	4.4	11.0
11,863,632	1.4	124,488,986	△ 1.4	6.6	4.8	11.8
16,126,055	35.9	123,938,143	△ 0.4	6.7	5.0	11.2
12,112,880	△ 24.9	129,889,048	4.8	7.2	5.2	11.2
12,473,464	3.0	132,419,274	1.9	7.6	5.8	11.3

⑦ 令和3年度借入金（市債）の状況（表－7）

区 分	事 業 内 容	借 入 額
公 共 事 業 等 債	林道整備事業	32,500
	道路整備事業	386,000
	都市計画事業	732,000
	災害関連事業	83,000
	(小計)	1,233,500
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	都市計画事業	37,500
	社会福祉施設整備事業	26,600
	学校教育施設等整備事業	256,600
	地方道路等整備事業	95,200
	(小計)	415,900
公営住宅建設事業債	公営住宅建設事業	307,000
災 害 復 旧 事 業 債	庁舎等施設災害復旧事業	206,000
	都市施設災害復旧事業	76,600
	農林水産業施設災害復旧事業	254,900
	公共土木施設災害復旧事業	421,300
	社会福祉施設等災害復旧事業	165,700
	社会教育施設等災害復旧事業	22,100
	社会体育施設等災害復旧事業	5,200
	(小計)	1,151,800
学校教育施設等整備事業債	学校教育施設等整備事業	587,300
一般廃棄物処理事業債	一般廃棄物処理事業	134,600

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	借 入 額
一般補助施設整備等事業債	社会福祉施設整備事業	45,200
	社会教育施設整備事業	700
	(小計)	45,900
施設整備事業債(一般財源化分)	社会福祉施設整備事業	123,400
一般単独事業債	庁舎整備事業	1,303,600
	農業農村整備事業	38,100
	地域活性化事業	225,300
	地方道路等整備事業	1,044,000
	排水路整備事業	394,100
	自然災害防止事業	381,500
	公共施設等適正管理推進事業	944,800
	消防施設整備事業	287,700
	防災施設整備事業	101,600
	社会教育施設整備事業	6,100
	体育施設整備事業	6,500
(小計)	4,733,300	
辺地対策事業債		30,900
上水道出資債		737,800
災害援護資金貸付金債		2,700
福島県市町村振興 基金貸付金		510,100
臨時財政対策債		4,784,713
合計		14,798,913

⑧ 投資的経費の推移及び一般財源の充当状況（表－８）

区 分		年 度		平成29年度		平成30年度	
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率		
投 資 的 経 費 の 内 訳	普 通 建 設 事 業		29,581,581	7.4	20,687,393	△ 30.1	
	内 訳	補 助 事 業	19,377,112	△ 6.6	12,807,204	△ 33.9	
		単 独 事 業	9,858,715	55.6	7,588,003	△ 23.0	
		県 営 事 業	345,754	△ 24.0	292,186	△ 15.5	
		そ の 他	0	—	0	—	
		災 害 復 旧 事 業	2,091,131	△ 22.0	1,539,773	△ 26.4	
	失 業 対 策 事 業	0	—	0	—		
投 資 的 経 費 決 算 額		31,672,712	4.8	22,227,166	△ 29.8		
財 源 内 訳	一 般 財 源 A		7,176,528	27.6	6,656,943	△ 7.2	
	内 訳	純 一 般 財 源	6,786,528	30.9	5,996,943	△ 11.6	
		収 益 事 業 収 入 B	390,000	△ 11.4	660,000	69.2	
収益金の充当状況 B/A		5.4		9.9			

(単位：千円・%)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
15,505,278	△ 25.0	18,196,119	17.4	17,418,526	△ 4.3
5,830,840	△ 54.5	9,481,349	62.6	7,422,234	△ 21.7
9,309,195	22.7	8,480,379	△ 8.9	9,786,351	15.4
365,243	25.0	234,391	△ 35.8	209,941	△ 10.4
0	—	0	—	0	—
2,188,903	42.2	3,809,375	74.0	3,374,065	△ 11.4
0	—	0	—	0	—
17,694,181	△ 20.4	22,005,494	24.4	20,792,591	△ 5.5
5,852,003	△ 12.1	5,439,791	△ 7.0	3,936,634	△ 27.6
5,535,488	△ 7.7	5,034,696	△ 9.0	3,466,634	△ 31.1
316,515	△ 52.0	405,095	28.0	470,000	16.0
5.4		7.4		11.9	

⑨ 目的税等の充当状況（表－９）

目的別	事業内容	建設事業等充当税
民生	・公立保育所整備事業 ・民間児童福祉施設建設補助金 など	209,642
衛生	・総合保健福祉センター長寿命化改修事業 ・南部清掃センター管理費 施設整備費 など	251,038
農林水産	・造林事業費補助金 ・一般農道整備事業 など	69,288
商工	・工場等立地奨励金 ・津波被災地域企業等立地奨励金 など	567,225
土木	・排水路整備事業 ・道路ストック総点検事業 など	666,457
教育	・小学校校舎建設事業 ・小学校施設衛生環境改善事業 など	485,135
その他	・消防車両整備事業 ・消防施設整備事業 など	1,172,121
合 計		3,420,906
公営企業繰出金等の建設事業以外への充当額		
総 計		

(単位：千円)

左 の 内 容				
都市計画税	入湯税	事業所税	競輪事業収益金	その他
		137,950	15,159	56,533
	18,888	152,761	16,651	62,738
			14,986	54,302
	17,641		118,868	430,716
103,537		370,415	41,346	151,159
		319,231	35,078	130,826
	11,069	89,526	227,912	843,614
103,537	47,598	1,069,883	470,000	1,729,888
3,102,120		1,387,530		
3,205,657	47,598	2,457,413	470,000	

5 類似都市との比較

① 歳入の状況（人口一人当たりの額）（表－１０）

（単位：円）

区 分	市 名	いわき市 A	類似都市平均 B	比 較 A－B
1	市 税	161,698	158,763	2,935
2	地 方 譲 与 税	4,370	2,639	1,731
3	利 子 割 交 付 金	89	130	△ 41
4	配 当 割 交 付 金	619	988	△ 369
5	株式等譲渡所得割交付金	655	1,153	△ 498
6	地方消費税交付金	26,763	24,019	2,744
7	ゴルフ場利用税交付金	454	159	295
8	特別地方消費税交付金	0	0	0
9	自動車取得税交付金	0	0	0
10	自動車税環境性能割交付金	237	262	△ 25
11	法 人 事 業 税 交 付 金	2,714	2,205	509
12	地 方 特 例 交 付 金	3,257	2,671	586
13	地 方 交 付 税	54,347	45,922	8,425
14	交通安全対策特別交付金	168	148	20
15	分 担 金 及 び 負 担 金	1,225	2,305	△ 1,080
16	使 用 料 及 び 手 数 料	8,518	7,948	570
17	国 庫 支 出 金	132,068	125,383	6,685
18	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	532	△ 532
19	県 支 出 金	37,385	30,967	6,418
20	財 産 収 入	1,527	2,173	△ 646
21	寄 附 金	2,252	1,521	731
22	繰 入 金	28,576	8,797	19,779
23	繰 越 金	23,296	11,175	12,121
24	諸 収 入	16,857	17,779	△ 922
25	市 債	47,314	38,280	9,034
	歳 入 合 計	554,389	485,919	68,470

② 歳出の状況（人口一人当たりの額）（表－１１）

（単位：円）

科 目	市 名	いわき市 A	類似都市 B	比 較 A－B
1 人 件 費		71,239	65,523	5,716
2 物 件 費		87,570	60,400	27,170
3 維 持 補 修 費		6,786	5,026	1,760
4 扶 助 費		125,518	144,303	△ 18,785
5 補 助 費 等		47,222	35,530	11,692
6 普 通 建 設 事 業 費		55,690	55,887	△ 197
7 災 害 復 旧 事 業 費		10,787	820	9,967
8 公 債 費		39,879	39,438	441
9 積 立 金		32,086	12,663	19,423
10 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		8,906	12,205	△ 3,299
11 繰 出 金		39,080	36,587	2,493
歳 出 合 計		524,763	468,382	56,381

※ 類似都市は、令和4年3月31日現在における中核市とした。

※ 令和4年8月2日時点で、本市が独自に調査した数値であること。

③ 経常収支比率の状況（表－１２）

（単位：千円・%・ポイ）

区分	市名 いわき市 A	類似都市 B	比較 A－B
(歳入)			
経常一般財源 <small>(減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を含む)</small>	78,351,350	85,224,579	△ 6,873,229
(減収補てん債（特例分） 及び臨時財政対策債を除く)	(73,566,637)	(80,363,119)	(△6,796,482)
(歳出)			
経常経費充当源 一般財源	67,336,844	74,983,683	△ 7,646,839
経常収支比率	85.9 (91.5)	88.6 (93.3)	△ 2.7 (△1.8)
人件費	24.1	24.4	△ 0.3
物件費	13.9	14.6	△ 0.7
維持補修費	2.1	1.5	0.6
扶助費	10.5	14.4	△ 3.9
補助費等	9.4	7.3	2.1
公債費	14.7	14.8	△ 0.1
繰出金	11.2	11.4	△ 0.2

※ 経常収支比率の（ ）は、減収補てん債（特例分）、臨時財政対策債を除いた比率

④ 公債費の状況（表－１３）

（単位：千円・％・ポイント）

区分		市名	いわき市 A	類似都市 B	比較 A－B
令和３年度借入額			14,798,913	13,501,124	1,297,789
令和３ 年度償還額	元金		12,268,687	13,365,355	△ 1,096,668
	利子		204,777	544,069	△ 339,292
	計		12,473,464	13,909,424	△ 1,435,960
令和３年度末現在高			126,401,884	130,877,629	△ 4,475,745
人口一人当たりの額（円）			404,125	371,079	33,046
公債費負担比率			11.3	10.7	0.6

